

1000棟全壊

に集中し、建物被害も12

00棟に上るとしている。

一方、島しょ部以外は人的被害こそ軽微だが、液状化で1000棟の建物が全壊し、火災で約100棟が焼失するとみられている。

都総合防災部では、「南

帰宅困難者受け入れ倍増

千代田区7企業・団体と協定

大規模災害時の帰宅困難者対策として、千代田区は29日、区内の7企業・団体と被災者の一時受け入れや物資提供などに関する協定を結んだ。同区はすでに12の企業、大学など同様の協定を結んでいるが、今回の締結により、これまでの2倍にあたる約1万2000人の帰宅困難者の受け入れが可能になる。

今回の協定で帰宅困難者を新たに受け入れることになるのは「三菱地所」や「東京YWCA」など5法人・団体。印刷業者で作る「都印刷工業組合千代田支部」は、帰宅困難者の受け入れだけでなく、印刷機器や印刷用紙の提供も行う。災害時には、インターネットによる情報

あす 暦

8月31日
(金曜日)

通日 244
旧7月14日

<友引>
月齢 13.5



(正午)
日出 5.12
日入 18.10
月出 17.39
月入 4.36

—東京標準—
満潮 { 4.14
 17.14

干潮 { 10.48
 23.05
(中潮)

海トラフ巨大地震では島しょ部で津波による大きな被害が出ることから、各町村とともに、ハザードマップや避難経路を見直し、新たな訓練も実施していきたい」としている。

提供が行き渡りにくい高齢者らに、新聞に折り込む広報紙など紙媒体で情報を伝

達する必要もあるためだ。このほかに靖国神社が休業場所を提供するなど2企業・団体が協定を結んだ。千代田区は企業や官公庁が多く集まるため、都の被害想定では、首都直下地震で震度6強が観測された場合、50万人が帰宅困難になると予測されている。同区は約2万人の受け入れ体制構築を目指しているが、「行政だけでは限界もある。さらに企業との連携を図っていききたい」としている。